



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,694	4.9	541	3.6	701	13.0	477	64.6
2020年3月期第3四半期	15,448	0.4	523	2.5	620	3.1	290	32.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 493百万円 (65.1%) 2020年3月期第3四半期 298百万円 (28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	25.80	
2020年3月期第3四半期	15.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	20,758	5,878	28.3
2020年3月期	20,253	5,478	27.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,870百万円 2020年3月期 5,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.00		3.00	5.00
2021年3月期		2.00			
2021年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,350	0.1	690	325.6	684	162.3	410	296.8	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	18,504,000 株	2020年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	68 株	2020年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	18,503,932 株	2020年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 2020年5月15日に公表した2021年3月期に係る業績予想数値及び配当予想については新型コロナウイルスの感染拡大による影響を反映しておりません。今後、新型コロナウイルスの感染状況及びその他の要因により、業績予想数値及び配当予想の修正が必要となった場合には改めて公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が147億9千万円（前年同期比9億8千3百万円減、同6.2%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が9千6百万円の繰入（同2億2千8百万円減、同70.4%減）となったことで、146億9千4百万円（同7億5千4百万円減、同4.9%減）となりました。

売上原価は88億6千9百万円（同4億8千1百万円減、同5.1%減）、返品調整引当金が1億3千万円の戻入（同4千1百万円増、同47.1%増）、販売費及び一般管理費が54億1千2百万円（同2億5千万円減、同4.4%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億4千1百万円（同1千8百万円増、同3.6%増）となりました。

営業外収益に、受取利息7百万円、投資有価証券運用益1千1百万円、助成金収入1億4千9百万円等、合計2億4百万円、営業外費用に、支払利息2千9百万円、支払手数料6百万円等、合計4千5百万円を計上した結果、経常利益は7億1百万円（同8千万円増、同13.0%増）となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益0百万円を、特別損失として固定資産除売却損1千6百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は4億7千8百万円（同1億8千7百万円増、同64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千7百万円（同1億8千7百万円増、同64.6%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3	4,625		98.2	20,398		100.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—	257		102.5	△67		—
前受金調整後売上高	5,547	27.3	98.9	5,478	26.9	104.4	4,422	21.8	94.9	4,883	24.0	98.5	20,331	100.0	99.3
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2	1,564	32.0	91.1	7,750	38.1	96.8
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—	△361	△7.4	—	162	0.8	47.6
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—	△359	△7.4	—	260	1.3	63.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—	△186	△3.8	—	103	0.5	33.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00			円 △10.09			円 5.58		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1
前受金調整後売上高	5,105	—	92.0	5,039	—	92.0	4,549	—	102.9
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92			円 20.73			円 △13.84		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	9,306	59.0	101.1	8,628	58.3	92.7
法人研修事業	3,486	22.1	104.2	3,125	21.1	89.6
出版事業	2,542	16.1	104.4	2,671	18.1	105.1
人材事業	489	3.1	81.0	403	2.7	82.4
全社又は消去	△51	△0.3	—	△38	△0.3	—
合計	15,773	100.0	101.5	14,790	100.0	93.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が発出され第1四半期（4～6月）には大きな影響が出ましたが、緊急事態宣言明け以降も収束時期が見通せないどころか12月あたりから再び感染が拡大している状況となっております。公認会計士や公務員、情報処理、宅地建物取引士、司法試験、司法書士など当社が展開する各種資格・検定等向け講座に関する本試験についても一部延期や中止、試験実施方法の変更が生じており、当社への受講申込みについても受講開始時期の後ろ倒し等といった影響が出ております。一方で、教室受講という形態からオンライン受講へ受講スタイルを切り替えて学習を開始あるいは再開する動きが大きくなってきており当社の展開している各種講座における通信形態での受講申し込みは前年度に比べ増加しております。また、教室での講義とオンラインでのフォローを組み合わせることで感染リスクを抑えて学習を進めていくスタイルが広がってきていることも相俟って当社講座への申し込み状況は徐々に回復してきております。

講座別では、主力講座の一つである公務員講座においては、主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたことや各自治体による採用試験の実施が延期になったこと等の影響により現金ベース売上高が減少いたしました。同じく主力講座の一つである公認会計士講座においては、短答式試験の実施が5月から8月へ延期されたこと及びその後の論文式試験が8月から11月へ延期（合格発表も11月から翌年2月へ延期）になったこと、12月の短答式試験（通常、12月及び翌年5月の2回実施）が中止となったことで主に受験経験者を対象とした次年度向け商品（上級講座）の申し込みが後ろにずれ込んでおりますが、オンラインを利用し

て学習を開始・再開する等の動きが顕著で現金ベース売上高は増加いたしました。その他の講座では、受験要件が緩和された建築士講座は好調に推移した一方、全体的な受験者数の減少傾向が続いている税理士や司法書士は当社講座への申し込みも低調に推移しております。コスト面では、教室での講義を4～5月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少したことや一昨年より取り組んでいる校舎の床面積の適正化による賃借料の削減等により営業費用の合計は89億2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は86億2千8百万円（同7.3%減）、現金ベースの営業利益は2億7千3百万円の損失（前年同期は9千1百万円の営業利益）となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	24.5	99.0	4,127	35.0	113.1	2,296	19.5	86.8	2,471	21.0	95.6	11,778	100.0	99.9
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7	3,082	124.7	100.5	12,298	104.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—	△611	△24.7	—	△520	△4.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—	204	7.6	104.8	△62	△0.5	—
売上高(発生ベース)	3,468	29.6	97.2	3,177	27.1	101.0	2,392	20.4	95.9	2,675	22.9	96.2	11,715	100.0	97.7
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—	△406	△15.2	—	△582	△5.0	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	—	79.9	3,673	—	89.0	2,651	—	115.4
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1
売上高(発生ベース)	3,224	—	93.0	3,013	—	94.8	2,319	—	97.0
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の研修に関して研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった状況が生じている一方、収束時期が不透明な状況から従来の対面での研修からWEB会議システム等を利用したオンライン研修へ切り替える企業が増加している他、新型コロナウイルスの感染状況に関わらず今後はWEB会議システム等を利用した研修スタイルを採用するケースが増加してくることも予想され、当社でもそのようなお客様からの研修ニーズに応えられるよう努めております。大学内セミナーは、第1四半期において多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりましたが、徐々にオンラインを中心として授業が再開されてきております。当社が大学内において実施する講義についても実施時期の延期や閉講が生じている一方、オンラインを利用した実施への切り替えの動きも生じてきており、第1四半期の前年同期比45.9%減から、第2四半期(累計)は同28.0%減、第3四半期(累計)は同20.2%減と徐々に取り戻してきております。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同5.1%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同9.2%減、第2四半期まで進捗が遅れていた自治体からの委託訓練は第3四半期において遅れを取り戻し同10.2%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は23億2千4百万円(同9.6%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は31億2千5百万円(同10.4%減)、現金ベースの営業利益は8億円(同12.5%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	26.5	104.6	1,363	30.8	120.9	951	21.5	86.6	936	21.2	103.0	4,423	100.0	103.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9	789	84.3	99.9	3,361	76.0	102.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8	147	15.7	123.4	1,061	24.0	107.4
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—	53	5.4	94.3	△4	△0.1	△17.4
売上高(発生ベース)	1,176	26.6	104.8	1,273	28.8	115.9	978	22.2	89.4	989	22.4	102.5	4,418	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5	200	20.3	114.1	1,057	23.9	104.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	—	76.4	1,114	—	81.7	1,116	—	117.3
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2
売上高(発生ベース)	935	—	79.5	1,056	—	83.0	1,106	—	113.1
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により自宅で過ごす時間が増えたことに伴い書籍をECサイトで購入し自宅等で学習するという動きが生じ、当社の書籍売上は増加いたしました。資格試験対策書籍では、TAC出版の宅地建物取引士、FP、行政書士、マンション管理士、電験など及びW出版の行政書士等が好調に推移しました。一方で、大型連休を利用した旅行に加え近隣の観光地への旅行も需要が大きく減少しており、当社が発行している国内及び海外の旅行ガイドの売上は大幅に減少いたしました。コスト面では、海外旅行本に係る制作費用が減少したことや返品等に備えて設定する引当金の純繰入額が減少したこと等により営業費用全体としては17億6千7百万円(前年同期比10.8%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は26億7千1百万円(同5.1%増)、営業利益は9億4百万円(同61.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8	966	85.1	107.8	2,947	80.1	102.5
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	829	—	109.5	830	—	96.3	1,011	—	109.7
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	—	109.5	830	—	96.3	1,011	—	109.7
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材派遣売上が前年並みとなりましたが、人材紹介売上は、監査法人や税理士法人等における人材需要は引き続きあるものの、就職関連の説明会やセミナー等のイベントの一部中止や規模縮小、公認会計士試験の実施延期などが影響し前年に比べて減少しました。広告売上は、第2四半期以降の6ヶ月間はほぼ前年並みに推移しておりますが、第1四半期において低調に推移した影響が残っており前年比マイナスとなっております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等における診療機会が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少しましたが、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化による取引先拡大等により前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は4億3百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益は6千1百万円(同47.6%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1	119	123.9	97.0	491	84.0	82.0
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	122	—	79.7	156	—	84.2	124	—	83.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	—	79.7	156	—	84.2	124	—	83.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4	1,014	20.8	99.1	3,882	19.1	103.1
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0	822	16.8	91.4	3,305	16.3	95.2
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3	868	17.8	109.7	4,299	21.1	103.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0	379	7.8	102.8	1,465	7.2	98.2
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4	1,161	23.8	92.7	4,637	22.8	94.1
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6	386	7.9	101.3	1,546	7.6	107.4
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8	54	1.1	77.1	237	1.2	79.3
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0	196	4.0	114.5	956	4.7	102.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9	4,883	100.0	98.5	20,331	100.0	99.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第3四半期においては、金融・不動産分野及び医療・福祉分野で前年を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野、情報・国際分野等で前年同期を下回りました。財務・会計分野は、簿記検定講座が、新型コロナウイルスの感染拡大による6月の日商簿記試験の中止等の影響により前年度を下回って推移しておりますが、公認会計士講座が好調に推移していることで前年並みとなりました。

金融・不動産分野は、受験要件が緩和された建築士講座の申し込みが好調に推移したことやFP・マンション管理士の試験対策書籍の売上が好調だったことで前年を上回りました。また、医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西における医療事務派遣売上が好調に推移したことで前年を上回りました。一方、前年度の売上を下回った分野は、新型コロナウイルスの感染拡大による資格試験の延期・中止等による影響に加え、経営・税務分野に含まれる税理士や法律分野の司法書士は全体的な受験者数の減少による影響、その他分野における旅行需要減退による旅行本売上の減少等が重なったことで、それぞれ前年度の売上を下回る結果となっております。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は170,255名(前第3四半期連結累計期間比1.4%減)、そのうち個人受講者は97,617名(同7.6%減、同7,998名減)、法人受講者は72,638名(同8.4%増、同5,616名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同11.2%増、マンシヨ管理士講座が同11.9%増、FP講座が同21.2%増、証券アナリスト講座が同13.5%増等と受講者数が増加した一方、簿記検定講座が同14.0%減、中小企業診断士講座が同14.8%減、社会保険労務士講座が同19.3%減、公務員(国家一般・地方上級)講座が同2.8%減等と受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同25.6%増、大学内セミナーは同21.6%減、提携校が同13.3%減、委託訓練が同2.9%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,388,278 (66.7%)	692,694 (33.3%)	2,080,972 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2020年4月～12月) [前年同期比]	97,617 [92.4%]	72,638 [108.4%]	170,255 [98.6%]	△2,382	98.6%
前第3四半期 (2019年4月～12月) [前年同期比]	105,615 [96.3%]	67,022 [99.0%]	172,637 [97.3%]	△4,754	97.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が207億5千8百万円(前年同四半期末比8億5千7百万円減)、純資産が58億7千8百万円(同1億9千2百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、有形固定資産が1億7千8百万円増、短期借入金が1億円増、資産除去債務(固定)が1億2千6百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が3億4千6百万円減、売掛金が1億3千8百万円減、投資有価証券が2億9千5百万円減、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)が12億2千2百万円減等であります。

	前第1四半期 (2019年6月末)			前第2四半期 (2019年9月末)			前第3四半期 (2019年12月末)			前第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8	20,253	100.0	94.3
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0	5,187	25.6	81.3
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0	6,176	30.5	102.2
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8	5,471	27.0	99.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91			円 295.67		

	当第1四半期 (2020年6月末)			当第2四半期 (2020年9月末)			当第3四半期 (2020年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287,322	5,551,890
受取手形及び売掛金	3,860,003	3,719,002
有価証券	200,085	200,011
商品及び製品	514,042	522,159
仕掛品	10,116	13,823
原材料及び貯蔵品	341,476	292,736
未収入金	51,532	9,286
前払費用	407,428	350,958
その他	52,271	40,586
貸倒引当金	△7,310	△6,725
流動資産合計	9,716,969	10,693,729
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,002,678	1,961,612
有形固定資産合計	4,746,837	4,705,771
無形固定資産		
投資その他の資産	300,168	244,421
投資有価証券	1,349,053	1,123,349
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	455,211	329,686
長期預金	100,000	—
差入保証金	2,806,899	2,873,968
保険積立金	604,882	612,915
その他	199,070	200,820
貸倒引当金	△32,277	△32,259
投資その他の資産合計	5,489,224	5,114,865
固定資産合計	10,536,230	10,065,058
資産合計	20,253,199	20,758,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	579,548
短期借入金	790,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,360	809,876
未払金	351,277	541,813
未払費用	488,107	460,516
未払法人税等	18,783	66,289
返品調整引当金	499,824	369,729
返品廃棄損失引当金	313,257	219,723
賞与引当金	192,146	71,743
前受金	6,176,689	6,374,799
その他	258,839	306,582
流動負債合計	10,725,508	11,390,621
固定負債		
長期借入金	3,256,063	2,690,305
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	693,765	705,231
修繕引当金	37,300	37,300
その他	37,353	32,201
固定負債合計	4,049,559	3,490,115
負債合計	14,775,067	14,880,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,764,284	4,149,132
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,495,006	5,879,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,666	△19,950
為替換算調整勘定	6,685	10,880
その他の包括利益累計額合計	△23,980	△9,070
非支配株主持分	7,105	7,265
純資産合計	5,478,131	5,878,050
負債純資産合計	20,253,199	20,758,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	15,448,536	14,694,146
売上原価	9,351,466	8,869,999
売上総利益	6,097,069	5,824,147
返品調整引当金戻入額	505,634	499,824
返品調整引当金繰入額	417,224	369,729
差引売上総利益	6,185,479	5,954,241
販売費及び一般管理費	5,662,314	5,412,312
営業利益	523,165	541,929
営業外収益		
受取利息	12,363	7,239
受取保険金	95,625	—
為替差益	1,129	—
助成金収入	—	149,805
投資有価証券運用益	10,104	11,125
持分法による投資利益	3,889	6,370
その他	11,721	29,967
営業外収益合計	134,833	204,508
営業外費用		
支払利息	32,217	29,235
支払手数料	5,220	6,132
為替差損	—	420
その他	78	9,643
営業外費用合計	37,516	45,430
経常利益	620,482	701,007
特別利益		
固定資産売却益	—	376
特別利益合計	—	376
特別損失		
固定資産除売却損	10,850	16,354
特別功労金	155,680	—
特別損失合計	166,530	16,354
税金等調整前四半期純利益	453,951	685,028
法人税、住民税及び事業税	86,574	85,885
法人税等調整額	76,070	120,796
法人税等合計	162,644	206,681
四半期純利益	291,306	478,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,243	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,063	477,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	291,306	478,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,455	10,715
為替換算調整勘定	△6,271	4,195
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	—
その他の包括利益合計	7,443	14,910
四半期包括利益	298,749	493,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,506	492,278
非支配株主に係る四半期包括利益	1,243	979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,295,054	3,486,662	2,542,679	449,313	15,773,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,826	—	—	39,915	51,742
計	9,306,880	3,486,662	2,542,679	489,229	15,825,453
セグメント利益又は損失(△)	91,023	914,701	561,015	116,831	1,683,571

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,683,571
全社費用	△835,232
前受金調整額	△325,173
四半期連結損益計算書の営業利益	523,165

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,627,142	3,125,328	2,671,725	366,163	14,790,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,459	—	—	37,036	38,495
計	8,628,601	3,125,328	2,671,725	403,200	14,828,856
セグメント利益又は損失(△)	△273,664	800,752	904,566	61,190	1,492,844

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,492,844
全社費用	△854,701
前受金調整額	△96,213
四半期連結損益計算書の営業利益	541,929

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。